2012 年 12 月期　第 1 四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2012 年 5 月 15 日

上場会社名　新華ホールディングス・リミテッド　　上場取引所　東証マザーズ
コード番号　9399　　URL　http://www.xinhuaholdings.com
代表者　（役職名）最高経営責任者（氏名）ワン・ビン
問合せ先責任者　（役職名）最高財務責任者 兼 最高執行責任者（氏名）イヴォンヌ・ワン
TEL（上海）+86-21-2310-0088
（役職名）マネージャー　IR 部（氏名）濱田拓男　TEL（日本）(03) 4570 -0741
四半期報告書提出予定日　2012 年 5 月 15 日　　配当支払開始予定日　-
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

（千米ドル及び百万円未満四捨五入）

1. 2011 年 12 月期第 1 四半期の連結業績（2012 年 1 月 1 日～2012 年 3 月 31 日）

(1) 連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年度同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益	
	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%
2012 年 12 月期第 1 四半期	4,157 (342)	△2.9	△1,684 (△138)	-	△1,646 (△135)	-
2011 年 12 月期第 1 四半期	4,282 (352)	38.0	△2,678 (△220)	-	1,789 (147)	-

（注）包括利益　2012 年 12 月期第 1 四半期：△1,481 千米ドル（△122 百万円）
2011 年 12 月期第 1 四半期：△2,892 千米ドル（△238 百万円）

	四半期純利益		1 株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	千米ドル (百万円)	%	米ドル (円　銭)	米ドル (円　銭)
2012 年 12 月期第 1 四半期	△1,652 (△136)	-	△1.09 △89.61	- (-)
2011 年 12 月期第 1 四半期	1,842 (151)	-	1.22 (99.92)	- (-)

(注)「円」で表示されている金額は、2012 年 3 月 30 日現在の株式会社三菱東京 UFJ 銀行の対顧客電信売買相場の仲値である 1 米ドル=82.19 円で換算された金額です。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	%	米ドル (円　銭)
2012 年 12 月期第 1 四半期	21,260 (1,747)	13,236 (1,088)	53.4	7.49 (615.60)
2011 年 12 月期	23,026 (1,893)	14,711 (1,209)	55.8	8.47 (696.15)

(注)　「円」で表示されている金額は、2012 年 3 月 30 日現在の株式会社三菱東京 UFJ 銀行の対顧客電信売買相場の仲値である 1 米ドル=82.19 円で換算された金額です。
（参考）自己資本 2012 年 12 月期第 1 四半期：11,353 千米ドル（933 百万円）
2011 年 12 月期：12,838 千米ドル（1,055 百万円）

2. 配当の状況

	年間配当金				
(基準日)	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	米ドル (円 銭)	米ドル (円 銭)	米ドル (円 銭)	米ドル (円 銭)	米ドル (円 銭)
2011 年 12 月期	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
2012 年 12 月期	- (-)	- (-)	- (-)		
2012 年 12 月期 (予想)				- (-)	- (-)

(注) 当四半期における配当予想の修正の有無：無

3. 2012 年 12 月期の連結業績予想（2012 年 1 月 1 日～2012 年 12 月 31 日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益	
	千米ドル （百万円）	%	千米ドル （百万円）	%	千米ドル （百万円）	%
第 2 四半期（累計）	8,475 (697)	△5.3	△2,994 (△246)	-	△2,968 (△244)	-
通期	18,145 (1,491)	△7.2	△5,135 (△422)	-	△5,100 (△419)	-

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	千米ドル （百万円）	%	千米ドル （百万円）
第 2 四半期（累計）	△2,933 (△241)	-	△1.94 (△159.45)
通期	△5,116 (△420)	-	△3.38 (△277.80)

(注) 1. 当四半期における業績予想の修正の有無：無

2.「円」で表示されている金額は、2012 年 3 月 30 日現在の株式会社三菱東京 UFJ 銀行の対顧客電信売買相場の仲値である 1 米ドル=82.19 円で換算された金額です。

4. その他（詳細は、添付資料 P2「その他の情報」をご覧下さい。）

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動： 無

新規 0 社 除外 0 社

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ：無
② ①以外の会計方針の変更 ：無
③ 会計上の見積りの変更 ：無
④ 修正再表示 ：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 2012 年 12 月期第 1 四半期 1,515,305.79 株
2011 年 12 月期 1,515,305.79 株
② 期末自己株式数 2012 年 12 月期第 1 四半期 0 株
2011 年 12 月期 0 株
③ 期中平均株式数（四半期累計） 2012 年 12 月期第 1 四半期 1,515,305.79 株
2011 年 12 月期第 1 四半期 1,515,305.79 株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（参 考） 国際財務報告基準（IFRS）による連結業績

1. 2012 年 12 月期第 1 四半期（2012 年 1 月 1 日～2012 年 3 月 31 日）の国際財務報告基準（IFRS）による連結経営成績

	売上高	四半期純利益	1 株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	EBITDA
	千米ドル（百万円）	千米ドル（百万円）	米ドル（円 銭）	米ドル（円 銭）	千米ドル（百万円）
2012 年 12 月期	4,157	△1,577	△1.04	-	△1,359
第 1 四半期	(342)	(△130)	(△85.53)	(-)	(△112)
2011 年 12 月期	4,282	1,861	1.23	-	2,086
第 1 四半期	(352)	(153)	(100.94)	(-)	(171)

(注) 1. 「円」で表示されている金額は、2012 年 3 月 30 日現在の株式会社三菱東京 UFJ 銀行の対顧客電信売買相場の仲値である 1 米ドル=82.19 円で換算された金額です。
2. 当社の IFRS に基づく連結財務諸表に関する EBITDA は、支払利息、税額、減価償却費及び償却費控除前の利益（損失）です。

2. 2012 年 12 月期の国際財務報告基準（IFRS）による連結業績予想（2012 年 1 月 1 日～2012 年 12 月 31 日）

	売上高	当期純利益	EBITDA
	千米ドル（百万円）	千米ドル（百万円）	千米ドル（百万円）
第 2 四半期連結累計期間	8,475 (697)	△2,431 (△200)	△2,855 (△235)
通期	18,145 (1,491)	△4,040 (△332)	△4,960 (△408)

(注) 1. 「円」で表示されている金額は、2012 年 3 月 30 日現在の株式会社三菱東京 UFJ 銀行の対顧客電信売買相場の仲値である 1 米ドル=82.19 円で換算された金額です。
2. 当社の IFRS に基づく連結財務諸表に関する EBITDA は、支払利息、税額、減価償却費及び償却費控除前の利益（損失）です。
3. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

*国際財務報告基準（**IFRS**）と日本の会計基準（日本**GAAP**）における純損益の差異について*

1) のれん
日本 GAAP では、のれんを 20 年を上限とする期間で償却することを義務付けております。当社グループののれんは、定額法にて 20 年間で償却されています。
国際会計基準（IAS）36 の下では、2004 年 3 月 31 日以降に買収した子会社に関するのれんは償却されず、少なくとも年一回以上の現存テストを行うことが義務付けられております。

2) のれんの減損及び一括償却
IFRS で固定資産（のれん及び無形資産を含む。）の減損判定の際に行われる割引キャッシュ・フローの方法に加え、日本 GAAP では、買収した子会社の純資産の回復可能性の検討が行われ、これに伴い、日本 GAAP においては追加的なのれんの一括償却が発生することがあります。

3) 株式交付費
日本 GAAP では、株式交付費は支出時に費用処理を行うか、又は資産計上し 3 年を上限とする期間でこれを償却することが義務付けられております。
IFRS では、新株発行に直接的に起因する外部費用は、資本の控除（税引き後）項目として表示されます。

4) 上場関連費用
日本 GAAP では、上場関連費用は支出時に費用処理を行うことが義務付けられております。
IFRS では、上場に直接的に起因する外部費用は、資本の控除項目として表示されます。

○添付資料の目次

１．その他の情報

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 - 2 -

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無 - 2 -

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 - 2 -

（４）追加情報 - 2 -

（５）その他 - 2 -

２．連結財務諸表等

（１）四半期連結貸借対照表 - 4 -

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 - 6 -

【第1四半期連結損益計算書】 - 6 -

【第1四半期連結包括利益計算書】 - 7 -

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 - 8 -

（４）継続企業の前提に関する事項 - 9 -

（５）連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更 - 9 -

（６）追加情報 - 9 -

（７）注記事項 - 10 -

（四半期連結貸借対照表関係） - 10 -

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係） - 10 -

（株主資本等関係） - 10 -

（セグメント情報） - 11 -

（１株当たり情報） - 13 -

（重要な後発事象） - 13 -

３．その他 - 13 -

１．その他の情報

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

（４）追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第１四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第 24 号 平成 21 年 12 月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 24 号 平成 21 年 12 月４日）を適用しております。

(為替差額)

当社グループは、在外事業体に対する債権債務により生じた為替差額について、従来は為替差損益として表示してきましたが、前第２四半期連結会計期間以降より為替換算調整額に含めて表示しております。

（注）詳細は、添付資料 P. ９「追加情報」をご覧ください。

（５）その他

2012 年５月 15 日発表の「(訂正)「2011 年 12 月期　決算短信[日本基準](連結)」の追加訂正」において記載した「事業等のリスク」に関する追加訂正に関し、重要な変更があった事項は以下の通りです。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものです。

● 当社グループの一部の関係会社による中国における事業活動は、当該関係会社並びにその子会社及び株主との間の契約に依拠しており、当該契約によることは、その保有及び事業活動の支配という観点から、当社が直接保有する関係と比べ実効性を欠く可能性があります。

当社グループは、中国における外国人株式保有規制により、中国で事業を営む関係会社及びその子会社（新華トップ・スカイ・パブリック・リレーションズ・コンサルティング（北京）カンパニー・リミテッドを含みます。）に対する当社の出資持分は、当社に代わって持分を保有する中国のノミニー株主を通じて保有されております。当社グループは、それらの関係会社及びそのノミニー株主との間での契約を締結しており、当該契約に依拠して当社グループとして事業を行っております。当該契約の結果として、当社グループは、かかるノミニー株主のこれらの会社の持分について、実質的保有者であると考えられ、これらの会社の財政状態及び経営成績が当社グループの連結財務諸表に連結されます。

当該契約に依拠することは、これらの会社を支配するという観点から、当社が直接に株式を保有

する場合と比べて実効性を欠く可能性があります。仮に当社がこれらの会社を直接保有していれば、当社は株主としての権利を行使して取締役会の構成員を変えることができ、適用ある信任義務に従って、経営陣から変容させることができます。しかしながら、これらの会社又はその子会社若しくは株主が契約に基づく義務を履行しない場合、その契約が中国法に違反していると判断されたとき、たとえ当該判断がなければその契約が適法かつ有効であったとしても、その契約を実行できない可能性があります。当社グループは当該義務を履行させ、また、中国法に従った特定履行、差止及び損害賠償を含む法的手段を模索するため、相当のコストと資源を割かなければならない可能性があり、また、その法的手段が功を奏しないおそれもあります。したがって、もしこれらの会社等が当社との契約に基づく義務を履行しない場合、当社グループは、会社間の関係を変更し又はこれらの法人又は株主に対して履行を求めることが難しいことがあります。

これらの契約の多くは中国法に準拠しており、紛争になれば中国における仲裁又は訴訟の手続に従うことになるため、これらの契約は中国法に基づいて解釈され、紛争は中国法の手続に従って解決されることになります。現在、新華トップ・スカイ・パブリック・リレーションズ・コンサルティング（北京）カンパニー・リミテッド（以下「トップスカイ」といいます。）の出資持分は、当社の完全子会社である新華ファイナンシャル・ネットワーク（上海）リミテッド（以下「XFNSH」といいます。）を代理して、ノミニー株主らによって保有されています。経営戦略の変更により、XFNSH は当該ノミニー株主らの交代を希望し、当該ノミニー株主らにトップスカイの出資持分を XFNSH に返還するための書類に署名するよう要請しましたが、当該ノミニー株主らの一部はそれを拒絶しました。XFNSH の法的利益を守るため、XFNSH と当該ノミニー株主らの間で署名された契約上の取決めに基づき、XFNSH は中国国際経済貿易委員会上海小委員会に対し当該ノミニー株主らの一人を相手に仲裁を求める申立てを行いました。中国の法的環境は、香港等の他の地域ほど成熟していません。その結果、当社グループによる契約の強制履行可能性は、中国の法制度上の不確実性により限定的となることがあります。当社グループがこれらの契約を履行させることができない場合、当社グループは、当社グループの事業体を有効に支配することができず、事業運営に悪影響が生じる可能性があります。さらに、当社グループは依然としてノミニー株主のトップスカイの持分について、実質的保有者であり、したがって現段階では仲裁の申立てに関わらず当社グループの連結財務諸表に同社の財政状態及び経営成績を連結していますが、将来において当該事業体の財政状態及び経営成績を連結することができず、当社グループの財政状態及び経営成績が悪影響を受ける可能性があります。

２．連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

		前連結会計年度 (2011年12月31日) (単位：千米ドル)	前連結会計年度 (2011年12月31日) (単位：百万円)	当第1四半期 連結会計期間 (2012年3月31日) (単位：千米ドル)	当第1四半期 連結会計期間 (2012年3月31日) (単位：百万円)
資産の部					
流動資産					
現金及び預金		11,382	935	10,198	838
売掛金	※1	1,621	133	1,658	136
未収入金		1,070	88	405	33
短期貸付金		890	73	350	29
その他		1,046	86	999	82
流動資産合計		16,008	1,316	13,610	1,119
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物		883	73	871	72
減価償却累計額		△ 282	△ 23	△ 346	△ 28
建物及び構築物（純額）		601	49	525	43
工具、器具及び備品		1,548	127	1,557	128
減価償却累計額		△ 1,220	△ 100	△ 1,256	△ 103
工具、器具及び備品（純額）		328	27	301	25
有形固定資産合計		929	76	826	68
無形固定資産					
のれん		3,656	300	3,689	303
その他		101	8	80	7
無形固定資産合計		3,757	309	3,769	310
投資その他の資産					
関係会社株式		1,640	135	1,625	134
長期貸付金		594	49	595	49
出資金		－	－	795	65
その他		98	8	40	3
投資その他の資産合計	※1	2,332	192	3,054	251
固定資産合計		7,018	577	7,649	629
資産合計		23,026	1,893	21,260	1,747

		前連結会計年度 (2011年12月31日) (単位：千米ドル)	前連結会計年度 (2011年12月31日) (単位：百万円)	当第1四半期 連結会計期間 (2012年3月31日) (単位：千米ドル)	当第1四半期 連結会計期間 (2012年3月31日) (単位：百万円)
負債の部					
流動負債					
買掛金		1,358	112	1,265	104
短期借入金	※2	517	42	361	30
未払法人税等		470	39	418	34
未払金		934	77	941	77
未払費用		3,087	254	2,715	223
前受収益		1,762	145	2,058	169
その他		28	2	50	4
流動負債合計		8,156	670	7,808	642
固定負債					
繰延税金負債		18	1	16	1
その他		141	12	200	16
固定負債合計		159	13	216	18
負債合計		8,315	683	8,024	659
純資産の部					
株主資本					
資本金		3,885	319	3,885	319
資本剰余金		404,034	33,208	404,034	33,208
利益剰余金		△ 359,054	△ 29,511	△ 360,706	△ 29,646
株主資本合計		48,866	4,016	47,214	3,880
その他の包括利益累計額					
為替換算調整勘定	※3	△ 36,028	△ 2,961	△ 35,861	△ 2,947
その他の包括利益累計額合計		△ 36,028	△ 2,961	△ 35,861	△ 2,947
新株予約権		1,870	154	1,870	154
少数株主持分		4	0	13	1
純資産合計		14,711	1,209	13,236	1,088
負債純資産合計		23,026	1,893	21,260	1,747

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

【第1四半期連結損益計算書】

		前第1四半期連結累計期間 （自 2011年1月1日 至 2011年3月31日） （単位：千米ドル）	前第1四半期連結累計期間 （自 2011年1月1日 至 2011年3月31日） （単位：百万円）	当第1四半期連結累計期間 （自 2012年1月1日 至 2012年3月31日） （単位：千米ドル）	当第1四半期連結累計期間 （自 2012年1月1日 至 2012年3月31日） （単位：百万円）
売上高		4,282	352	4,157	342
売上原価		2,654	218	2,358	194
売上総利益		1,628	134	1,800	148
販売費及び一般管理費					
役員報酬		152	12	29	2
給料及び手当		1,684	138	1,486	122
広告宣伝費		28	2	38	3
減価償却費		101	8	142	12
のれん償却額		43	4	109	9
支払手数料		667	55	298	25
地代家賃		457	38	503	41
その他		1,174	96	879	72
販売費及び一般管理費合計		4,306	354	3,484	286
営業損失（△）		△ 2,678	△ 220	△ 1,684	△ 138
営業外収益					
受取利息及び配当金		107	9	16	1
持分法による投資利益		13	1	－	－
為替差益		4,414	363	－	－
受取手数料		63	5	67	6
その他		37	3	42	3
営業外収益合計		4,634	381	125	10
営業外費用					
支払利息		166	14	11	1
持分法による投資損失		－	－	25	2
為替差損		－	－	41	3
その他		－	－	9	1
営業外費用合計		166	14	87	7
経常利益又は経常損失（△）		1,789	147	△ 1,646	△ 135
特別損失					
固定資産除売却損		1	0	－	－
特別損失合計		1	0	－	－
税金等調整前当四半期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）		1,789	147	△ 1,646	△ 135
法人税、住民税及び事業税		2	0	4	0
法人税等調整額		△ 4	△ 0	△ 1	△ 0
法人税等合計		△ 2	△ 0	2	0
少数株主損益調整前当四半期純利益又は少数株主損益調整前当四半期純損失（		1,791	147	△ 1,648	△ 135
少数株主損失（△）		△ 52	△ 4	4	0
当期純利益又は当四半期純損失（△）		1,842	151	△ 1,652	△ 136

【第1四半期連結包括利益計算書】

		前第1四半期連結累計期間 （自 2011年1月1日 至 2011年3月31日） （単位：千米ドル）	前第1四半期連結累計期間 （自 2011年1月1日 至 2011年3月31日） （単位：百万円）	当第1四半期連結累計期間 （自 2012年1月1日 至 2012年3月31日） （単位：千米ドル）	当第1四半期連結累計期間 （自 2012年1月1日 至 2012年3月31日） （単位：百万円）
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）		1,791	147	△ 1,648	△ 135
その他の包括利益					
為替換算調整額勘定		△ 4,683	△ 385	167	14
その他の包括利益合計		△ 4,683	△ 385	167	14
四半期包括利益		△ 2,892	△ 238	△ 1,481	△ 122
（内訳）					
親会社株主に係る四半期包括利益		△ 2,892	△ 238	△ 1,481	△ 122
少数株主に係る四半期包括利益		－	－	－	－

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		前第1四半期連結累計期間 （自 2011年1月1日 至 2011年3月31日） （単位：千米ドル）	前第1四半期連結累計期間 （自 2011年1月1日 至 2011年3月31日） （単位：百万円）	当第1四半期連結累計期間 （自 2012年1月1日 至 2012年3月31日） （単位：千米ドル）	当第1四半期連結累計期間 （自 2012年1月1日 至 2012年3月31日） （単位：百万円）
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）		1,789	147	△ 1,646	△ 135
減価償却費		101	8	142	12
のれん償却額		43	4	109	9
株式報酬費用		66	5	-	-
受取利息及び受取配当金		△ 107	△ 9	△ 16	△ 1
支払利息		166	14	11	1
持分法による投資損益（△は益）		△ 13	△ 1	25	2
為替差益（△は益）		△ 4,385	△ 360	△ 62	△ 5
有形固定資産売却損益（△は益）		1	0	-	-
売上債権の増減額（△は増加）		29	2	△ 37	△ 3
仕入債務の増減額（△は減少）		△ 372	△ 31	△ 93	△ 8
その他の流動資産の増減額（△は増加）		348	29	297	24
その他の流動負債の増減額（△は減少）		△ 474	△ 39	△ 695	△ 57
その他		-	-	159	13
小計		△ 2,808	△ 231	△ 1,806	△ 148
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）		△ 69	△ 6	△ 17	△ 1
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,877	△ 236	△ 1,823	△ 150
投資活動によるキャッシュ・フロー					
利息及び配当金の受取額		107	9	16	1
有形固定資産の取得による支出		△ 42	△ 3	△ 19	△ 2
無形固定資産の取得による支出		-	-	△ 3	△ 0
有形固定資産の売却による収入		12	1	29	2
短期貸付金の増減額（△は増加）		△ 10	△ 1	540	44
関係会社株式の取得による支出		-	-	△ 1	△ 0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△ 2,127	△ 175	42	3
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,060	△ 169	603	50
財務活動によるキャッシュ・フロー					
利息の支払額		△ 166	△ 14	△ 11	△ 1
短期借入金の純増減額（△は減少）		-	-	△ 134	△ 11
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 166	△ 14	△ 145	△ 12
現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 146	△ 12	182	15
現金及び現金同等物の増減額 （△は減少）		△ 5,249	△ 431	△ 1,184	△ 97
現金及び現金同等物の期首残高		28,056	2,306	11,382	935
現金及び現金同等物の期末残高	※1	22,806	1,874	10,198	838

（４）継続企業の前提に関する事項

当第1四半期連結会計期間（自　2012年1月1日 至　2012年3月31日）

当社グループは、当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度から引き続き営業損失1,684千米ドル(138百万円)、四半期純損失1,652千米ドル(136百万円)を計上しております。また当第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローも1,823千米ドル(150百万円)のマイナスとなっております。

当社グループ全体で多額の営業費用が発生している一方で収益が遅れ、また不安定な経営状態、営業キャッシュフローのマイナス、及び2012年の世界的な景気後退予想が、当社グループ既存事業の収益性を圧迫しています。当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消するため、継続的に事業上のポジショニングの見直し、経費削減を実施します。また、資産売却による資金調達を行い既存及び新規事業に投資する計画を策定すると同時に、更なる営業費用の削減を実施し、将来における継続的成長のため既存事業の収益性の向上を図ります。加えて、当社グループは、急速に成長する中国市場に身を置く利点を活かしながら、独自のコア・コンピタンスを活用して、中国における成長機会をとらえていきたいと考えております。

ただし、当社グループの事業の継続可能性は、既存事業及び新規事業の成長に強く依存していることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を当期連結財務諸表に反映しておりません。

（５）連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更

当第1四半期連結累計期間 （自 2012年1月1日 至 2012年3月31日）
(1) 連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、U-ラーニング・インターナショナル・インク及び鞍山市メイファ・エデュケーション・インベストメント・カンパニー・リミテッドは重要性が増したことにより、連結の範囲に含めております。 (2) 持分法適用の範囲の重要な変更 前連結会計年度において持分法適用関連会社であったCXヘルスネット・リミテッドは清算したため、当第１四半期連結会計期間において持分法適用の範囲から除外しております。

（６）追加情報

当第1四半期連結累計期間 （自　2012年1月1日至　2012年3月31日）
（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用） 当第１四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。 （四半期財務諸表の円換算） 「円」で表示されている金額は、四半期財務諸表等規則第88条の規定に準じて、2012年3月30日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行における対顧客電信売買相場の仲値、1米ドル＝82.19 円で換算された金額であります。なお、当該円換算額は、単に表示上の便宜を目的としており、米ドルで表示された金額が上記の相場で実際に円に換算されることを意味するものではありません。 （為替差額） 当グループは、在外事業体に対する債権債務により生じた為替差額について、2011年第1四半期までは為替差損益として表示してきましたが、前第２四半期連結会計期間以降より関連する在外事業体に対する債権債務の決済が予定されておらず、かつ予見しうる将来において決済が発生しない可能性が高いため、為替換算調整額に含めて表示しております。 なお当該事象は、前第１四半期連結会計期間においては発生していないため、前第１四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

（７）注記事項

（四半期連結貸借対照表関係）

（単位：千米ドル、括弧内は百万円）

前連結会計年度 （2011年12月31日）	当第1四半期連結会計期間 （2012年3月31日）
※1　債権額は貸倒引当金と相殺して表示しております。 流動資産に設定された貸倒引当金の金額 656 (54) 投資その他の資産に設定された貸倒引当金の金額 5,904 (485)	※1　債権額は貸倒引当金と相殺して表示しております。 流動資産に設定された貸倒引当金の金額 251 (21) 投資その他の資産に設定された貸倒引当金の金額 5,904 (485)
※2　キジューン・エデュケーションにおいて、取引銀行と借入コミットメント契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 借入コミットメントの総額 418 (34) 借入実行残高 314 (26) 差引額 104 (9)	※2　キジューン・エデュケーションにおいて、取引銀行と借入コミットメント契約を締結しております。当該契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 借入コミットメントの総額 422 (35) 借入実行残高 295 (24) 差引額 126 (10)
※3　当社における機能通貨から報告通貨への換算に伴い発生する換算差額を含んでおります。	※3　同左

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

（単位：千米ドル、括弧内は百万円）

前第1四半期連結累計期間 （自　2011年1月1日 至　2011年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自　2012年1月1日 至　2012年3月31日）
※1　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 34,776 (2,858) 担保に供している預金 △11,970 (△984) 現金及び現金同等物 22,806 (1,874)	※1　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 10,198 (838) 現金及び現金同等物 10,198 (838)

（株主資本等関係）

Ⅰ 前第1四半期連結累計期間（自 2011年1月1日 至 2011年3月31日）

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2012年1月1日 至 2012年3月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第1四半期連結累計期間 (自　2011年1月1日 至　2011年3月31日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千米ドル、括弧内は百万円）

	報告セグメント						調整額	四半期連結損益計算書計上額
	金融情報配信事業	金融ソリューション事業	教育関連事業	米国金融情報配信・ソリューション事業	その他の事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,918 (158)	512 (42)	1,104 (91)	741 (61)	6 (1)	4,282 (352)	－ (－)	4,282 (352)
セグメント間の内部売上高又は振替高	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	109 (9)	109 (9)	△ 109 (△ 9)	－ (－)
計	1,918 (158)	512 (42)	1,104 (91)	741 (61)	115 (9)	4,391 (361)	△ 109 (△ 9)	4,282 (352)
セグメント利益又は損失(△)	△ 432 (△ 36)	△ 151 (△ 12)	△ 47 (△ 4)	△ 259 (△ 21)	2,731 (224)	1,842 (151)	－ (－)	1,842 (151)

（注） セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の四半期純利益又は損失(△)と一致しております。

２．報告セグメントの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「教育関連事業」セグメントにおいて、キジューン・エデュケーション・カンパニー・リミテッドの全株式を取得し、子会社化しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては2,888千米ドル(237百万円)であります。

Ⅱ　当第1四半期連結累計期間（自　2012年1月1日 至　2012年3月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千米ドル、括弧内は百万円）

	報告セグメント						調整額	四半期連結損益計算書計上額
	金融情報配信事業	金融ソリューション事業	教育関連事業	米国金融情報配信・ソリューション事業	その他の事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,769 (145)	514 (42)	1,218 (100)	655 (54)	1 (0)	4,157 (342)	－ (－)	4,157 (342)
セグメント間の内部売上高又は振替高	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	30 (2)	30 (2)	△ 30 (△ 2)	－ (－)
計	1,769 (145)	514 (42)	1,218 (100)	655 (54)	31 (3)	4,187 (344)	△ 30 (△ 2)	4,157 (342)
セグメント利益又は損失(△)	△ 356 (△ 29)	△ 197 (△ 16)	△ 178 (△ 15)	△ 138 (△ 11)	△ 783 (△ 64)	△ 1,652 (△ 136)	－ (－)	△ 1,652 (△ 136)

(注)　セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の四半期純利益又は損失(△)と一致しております。

２．報告セグメントの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

1. １株当たり純資産額

（単位：米ドル、括弧内は円）

前連結会計年度末 （2011年12月31日）		当第1四半期連結会計期間末 （2012年3月31日）	
１株当たり純資産額	8.47 (696.15)	１株当たり純資産額	7.49 (615.60)

2. 1株当たり四半期純利益金額等

（単位：米ドル、括弧内は円）

前第1四半期連結累計期間 （自　2011年1月1日 至　2011年3月31日）		当第1四半期連結累計期間 （自　2012年1月1日 至　2012年3月31日）	
１株当たり四半期純利益	1.22 (99.92)	１株当たり四半期純損失金額（△）	△1.09 (△89.61)
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株あたり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

（単位：千米ドル、括弧内は百万円）

項目	前第1四半期連結累計期間 （自　2011年1月1日 至　2011年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自　2012年1月1日 至　2012年3月31日）
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,842 (151)	△1,652 (△136)
普通株主に帰属しない金額	－ (－)	－ (－)
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,842 (151)	△1,652 (△136)
期中平均株式数（株）	1,515,305.79	1,515,305.79
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	－	－

（重要な後発事象）

該当事項はありません

３．その他

該当事項はありません。